

TCFD提言への対応状況

キャリアリンクグループは、気候変動が自社の事業にもたらすリスクと機会を認識し、TCFD提言に沿った情報開示をいたします。TCFDの「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに則り、今後とも分析・議論を重ね、気候変動に関する取り組み強化および開示の拡充を進めてまいります。

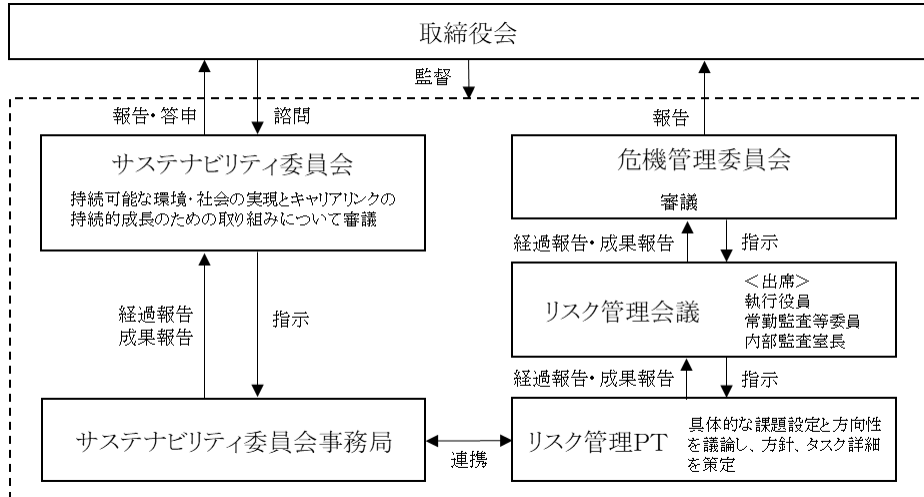
ガバナンス

当社グループは、企業理念のもと、雇用の拡大や様々な職種及び働く機会の提供等を通じて、持続可能な社会への貢献を果たしていくことが当社の重要な経営課題であると認識し、サステナビリティに関する諸課題に対し積極的に取り組んでおります。今後も事業活動を通じて、持続的な企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現への貢献をめざすことを目的に、2024年4月1日よりサステナビリティ委員会を設置いたしました。

本委員会は、危機管理委員会との連携やサステナビリティ委員会事務局からの経過・成果報告を通じて、当社グループのサステナビリティ基本方針、戦略、活動計画の審議並びに執行側の活動の評価をするとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」という。）の提言をまとめた最終報告書（以下、「TCFD提言」という。）への対応を含むサステナビリティに関する開示事項等について審議し、その結果を取締役会に報告並びに答申いたします。一方で、取締役会で承認された事項については、本委員会がサステナビリティ委員会事務局に指示、事務局から各業務執行部門に助言をすることで、グループ会社における実行へと繋がります。

なお、本委員会メンバーは、委員長を当社代表取締役社長とした、取締役営業本部長及び取締役管理本部長、監査等委員及び非常勤社外取締役で構成しており、気候変動を含むサステナビリティ基本方針や対応についての責任は代表取締役社長が担っています。

委員会メンバー	委員長：キャリアリンク代表取締役社長 委員：同社取締役営業本部長、取締役管理本部長、監査等委員全員、非常勤社外取締役
事務局	経営企画部経営企画課 ※TCFD提言対応については総務部総務課も関与
審議事項	①サステナビリティ基本方針、マテリアリティの改定 ②サステナビリティの観点からの経営戦略、全社マネジメント ③②に関する体制 ④開示方針、開示内容 など
開催頻度	3回/年程度

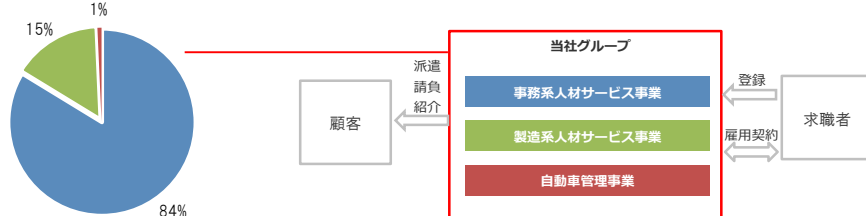


戦略

TCFD提言の求めに従い、様々な気候関連シナリオを考慮したうえで、気候変動に関するリスク及び機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握し、以下のように戦略を設定しています。

シナリオ分析の前提条件

実施対象範囲



【当社グループの事業（売上構成比）2024年3月期】

【当社グループの事業系統図】

参照した気候関連シナリオ

設定シナリオ	4℃シナリオ ※気候変動により自然災害の基大化と頻度が増加	1.5-2℃シナリオ ※急速に脱炭素社会が実現
現象	産業革命以前と比較して平均気温上昇が4℃程度。気候変動対策の政策・法規制及び脱炭素社会への移行が進まず、気候変動による物理的なリスクが顕在化。	産業革命以前と比較して平均気温上昇が1.5℃程度。気候変動対策の政策・法規制が大幅に強化され、この結果、脱炭素に向けて社会変容が発生する。災害等の物理的なリスクは現状比不変。
参照シナリオ	物理面 IPCC SSP5-8.5	IPCC SSP1-1.9
	移行面 IEA WEO2023 STEPSシナリオ (Stated Policies Scenario)	IEA WEO2023 APS シナリオ (Announced Pledges Scenario) IEA WEO2023 NZE シナリオ (New Zero Emissions Scenario)

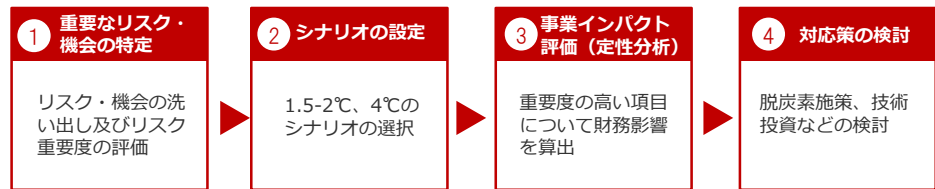
IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機構

IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change):国連気候変動に関する政府間パネル

時間軸、影響度の評価基準

時間軸は、参照シナリオ及び日本の温室効果ガス排出削減目標の時間軸にあわせ、短期：5年以内、中期：5～10年以内、長期：10年以上に設定しました。影響度の評価基準は、当社グループのリスクマネジメント評価基準を基に、「財務」、「人命・安全」、「民事・刑事、行政処分」、「業務影響」、「環境」、「社会からの評判」などの観点からリスク影響度：1～4に、発生確率：1～5にレベル分けし、リスク影響度と発生確率を掛け合わせたものをリスクの大きさとして、「小」「中」「大」の3つで評価しています。

シナリオ分析のステップ



気候変動により想定されるリスクと機会を洗い出した後、対象事業と関係のあるシナリオを参照し、当社グループにとって重要度の高いリスクと機会を特定・評価しました。特定・評価したリスクと機会に対して、定性的な事業インパクト評価を行った結果、1.5-2℃シナリオでは移行リスクの影響が大きく、4℃シナリオでは物理的なリスクの影響が大きくなりました。

戦略

特定した気候関連のリスク・機会およびインパクトの定性評価

主には移行リスク：IEAのSTEPS、APS、NZE、物理的リスク：IPCCのSSP5-8.5、SSP1-1.9のシナリオを用いて、リスクと機会の特定と評価を行いました。これらのリスクが当社グループの事業に与えるインパクトを定性的に評価し、対応策の検討を行っています。特定したリスクの当社グループへの影響については、今後対応策の検討を深めていくとともに、定量的な影響の評価も進めていく予定です。

リスク	機会	物理的リスク	移行リスク	評価	対応策
①GX,DXからの顧客ニーズ、必要人材要件の変化	②グリーンジョブのスキルを有する人材確保ができないことによる機会損失	③リモートワークの常態化によるオンサイトビジネスへの影響	④地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別	⑤社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加	①GX,DXに関するスキルを有する人材の育成促進 ②グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究、グリーンビジネスへの取り組み・参入 ③オンサイトワーク⇒リモートワークへの切り替えを可能にするインフラ整備 ④カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標の設定、削減への取り組み推進 ⑤営業拠点等の移転、被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化

※拡大版は別紙参照

シナリオ分析結果を踏まえた対応策の検討

シナリオ分析結果を踏まえ、特に事業へのインパクトが大きいリスクについて以下のとおり対応策を検討してまいります。

シナリオ	リスク項目	対応策
1.5-2℃シナリオ	①GX,DXからの顧客ニーズ、必要人材要件の変化	①GX,DXに関するスキルを有する人材の育成促進
	②グリーンジョブのスキルを有する人材確保ができないことによる機会損失	②グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究、グリーンビジネスへの取り組み・参入
	③リモートワークの常態化によるオンサイトビジネスへの影響	③オンサイトワーク⇒リモートワークへの切り替えを可能にするインフラ整備
	④地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別	④カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標の設定、削減への取り組み推進
	⑤社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加	⑤営業拠点等の移転、被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化
4℃シナリオ	①労働環境悪化による社員/派遣社員の体調不良、生産性低下	①勤務時間、勤務体系の抜本的見直し
	②労働環境悪化による人材確保の困難化	②取引先の労働環境（労働安全衛生）の把握・改善
	③営業拠点の重度罹災による機会損失、多額の復旧コスト負担	③、④、⑤ ・営業拠点等の移転、被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化 ・異常気象の激甚化を起因とした新規ビジネス獲得による災害復興ノウハウ蓄積、人材の獲得、体制整備
	④取引先事業所等の重度罹災に伴う業務中断による機会損失	
	⑤社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加	

リスク管理

当社では、オペレーショナルリスク及びハザードリスクを中心とする諸リスクに対する管理態勢の強化を図るため、リスク管理PTにおいてリスク・シナリオ分析及びBCP（事業継続計画）の充実について立案及び検討し、その結果をリスク管理会議において審議を行っております。この審議及び検討内容については、当社代表取締役社長を委員長とし、取締役執行役員全員、同社内部監査室長及び同社監査等委員会が指名する監査等委員等で構成され、非常勤監査等委員全員がオブザーバー出席する危機管理委員会にて適宜報告と改めて審議を行うほか、重要施策の進捗管理を行っており、その内容を取締役会に報告し、方針等の重要事項については取締役会に諮り決定しております。

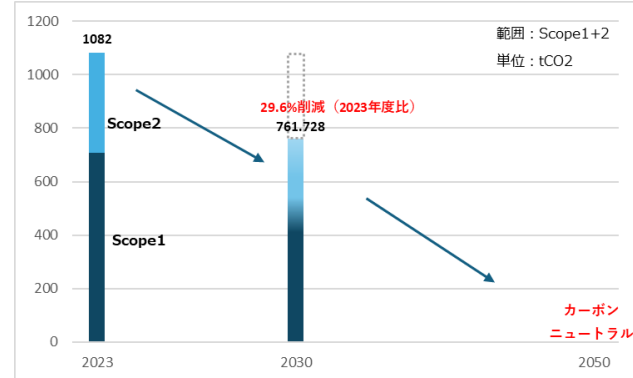
一方、2024年4月1日設置のサステナビリティ委員会では、当社グループの気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスク及び危機管理委員会での審議内容を参考に戦略リスク(中長期的重要リスク)への対応について、中長期的な視点で当社グループ事業への影響を審議し、その結果は、取締役会に報告されるとともに方針等の重要事項については取締役会に諮り決定しております。さらにサステナビリティ委員会で審議された内容については、適宜サステナビリティ委員会事務局を通じてリスク管理PT及び各業務執行部門に助言され、オペレーショナルリスク及びハザードリスクと戦略リスクへの対応について平仄を合致させています。

なお、気候変動においては、今後シナリオ分析を高度化し、インパクトを定量化していくことで、より精緻にリスクをモニタリングできる体制を構築していきます。

会議体	開催頻度	役割
危機管理委員会	毎月	・リスク情報の収集と分析 ・リスクマネジメント全般の調整 ・事業リスク関連事項の当社取締役会の報告 ・その他、これらに付随する事項
リスク管理会議	毎月	・リスクアセスメントの実施 ・全社重要リスクの特定及びその所管部門の任命、対策計画の承認 ・全社重要リスクの対応状況の進捗確認・有効性評価・必要な是正指示 ・部門重要リスクの対応状況の確認 ・その他、これらに付随する事項
リスク管理PT (リスク管理担当者会議)	毎月	・リスク管理会議及び危機管理委員会への上程内容に関する検討 ・全社重要リスク対応計画及び進捗状況に関する情報共有 ・部門重要リスク対応状況に関する情報共有 ・リスクマネジメント対応に関する部門間調整・連携に関する検討 ・その他、リスク管理会議等の指示への対応

指標と目標

当社グループでは、Scope 1, 2を対象に、2030年度にCO2排出量を2023年度比29.6%削減、2050年にカーボンニュートラルをめざすことを目標としています。今後はScope 3の算定と、CO2排出量削減に向けた具体的な道筋について検討し、対応策を講じていくことが重要であると認識しています。



【目標】 Scope1・2
(2030年)
2023年度比29.6%削減
(2050年)
カーボンニュートラルをめざす

【2023年度実績】
Scope1+2 : 1,082 tCO2
Scope1 : 708 tCO2
Scope2 : 374 tCO2

リスク分類	要因	考えられるリスク	インパクト		時間軸	リスクの対応策			
			1.5-2℃	4℃		BPO	自動車		
移行リスク	政策・規制	炭素税の導入	炭素税引き上げによるコスト増加	中	小	短-中	・カーボンニュートラル、GHGガス（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・リモートワーク、オンライン面談の推進 ・気候変動対策済みの顧客(若しくは業種)との取引拡大	・カーボンニュートラル、GHG（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・拠点での省エネ設備の導入、切り替え	
			カーボンクレジット価格高騰によるコスト増加	中	小	短-中			
			化石燃料利用によるコスト増加	中	小	短-中			
			炭素税引き上げ等に伴う顧客のコスト削減による受注減少	中	小	短-中			
	技術	低排出技術への移行	自社所有の車両や電力など、GHG排出規制にかかるエネルギー調達コストの増加による拠点のオペレーションコストの増加 【自動車管理】 低炭素運行に関わるオペレーションコストの増加	中	小	短-中	-	・低炭素運行のための運転士トレーニング	
			自社車両の脱炭素化による購入コスト増加(EV/FCV) 自社車両における脱炭素化車両の導入義務化	中	小	中			・全事業において環境配慮車両や次世代車両、脱炭素燃料などの計画的導入
	市場	環境配慮型業務への移行	[BPO] GX,DXからの顧客ニーズ、必要人材要件の変化	大	小	短-中	-	・カーボンニュートラル、GHGガス（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進	
			【自動車】 自社所有のオフィスの脱炭素化等による拠点のオペレーションコストの増加	中	小	短-中			
		顧客ニーズの変化	原材料コスト増加	[BPO] コピー用紙、備品等のコスト増加	小	小	短	-	・カーボンニュートラル、GHGガス（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進
			グリーンジョブの需要増への対応不足による顧客喪失（人材の採用コストの増加）	[BPO] グリーンジョブの需要増への対応不足による顧客喪失（人材の採用コストの増加）	中	小	中-長		
[BPO] グリーンジョブのスキルを有する人材確保ができないことによる機会損失				大	小	中-長	・グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究 ・グリーンビジネスへの取り組み、参入		
[BPO] リモートワークの常態化によるオンサイトビジネスへの影響 （炭素税導入により、その負担が大都市圏在住者>地方在住者となった場合、労働人口の流動化(地方移住増加)が進み、リモートワークの常態化など）				大	小	短-中	・オンサイトワーク>リモートワークへの切り替えを可能にするインフラ整備		
評判	求職者の嗜好変化 投資家の評価低下	[BPO] 地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別 【自動車】顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別	中	小	短-中	・カーボンニュートラル、GHGガス（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・全事業において環境配慮車両や次世代車両、脱炭素燃料などの計画的導入	-		
		気候変動対応の遅延による求職者が当社への登録・就業を忌避(人材確保困難化) 気候変動対応の遅延による投資家の評価低下、企業価値の低下	小	小	短-中			・カーボンニュートラル、GHGガス（温室効果ガス）排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進したうえでの積極的な情報開示（TCFD等気候変動対応のディスクロージャー強化）	
物理的リスク	突発性	集中豪雨、洪水などの天災激甚化と増加	[BPO] サーバー設置地域の重度罹災等による事業継続不能、多額の復旧コスト負担	小	小	長	・営業拠点等の移転 ・被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化 ・リモートワーク、オンライン面談の推進 ・気候変動対策済みの顧客(若しくは業種)との取引拡大	-	
			【自動車】 災害保険の加入義務化による支払保険料の増大	小	中	長			
			営業拠点の重度罹災による機会損失、多額の復旧コスト負担	小	大	長			
			取引先事業所等の重度罹災に伴う業務中断による機会損失	小	中	長			
	長期緩慢進行性	海面上昇	[BPO] 沿岸部に位置する営業拠点等の毀損、対策コストの増加	小	小	長	・沿岸部に配置された拠点（自社、顧客）や海面上昇リスク等の情報の把握	-	
			[BPO] 沿岸部に位置する取引先事業所等の毀損による機会損失	小	小	長			
		平均気温の上昇	[BPO] 空調設備等の冷却率低下に伴う多額の電力コスト増加	小	小	長	・高効率の冷房設備の拡充、勤務時間、勤務体系(シフト制)の抜本的見直し ・人材派遣先の労働環境(労働安全衛生)の把握、改善	-	
			[BPO] 労働環境悪化による社員/派遣社員の体調不良、生産性低下	小	大	長			
			[BPO] 労働環境悪化による人材確保の困難化	小	大	長			
			[BPO] 労働環境悪化による人材確保の困難化	小	大	長			

機会分類	要因	考えられる機会	時間軸	機会への対応策		
				BPO	自動車	
機会	資源効率	多様多彩な人材の招聘（社員、スタッフ双方）	短-中	・ 全面的在宅就業が可能な職務開発と業務プロセス構築 ・ 情報セキュリティを含めて堅牢なシステム基盤に基づいたリモートワーク、オンライン会議システム構築 ・ 人事制度の抜本的見直し(職種によっては裁量労働制への移行)	-	
		環境変化に適応した制度改定に伴う経費削減				・ リモートワーク従事者比率の増加に伴う諸経費削減(通勤交通費等の人件費削減、本社を含めたオフィスの縮小による賃借料減少)
	新規取引先開拓・新規ビジネス開発	グリーンジョブの市場拡大	環境領域(グリーンジョブ)における人材派遣・紹介サービス事業の拡大によるビジネスチャンス拡大	中-長	・ グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究、新たなグリーンジョブの開発、人材育成、研修体系の構築 ・ 脱炭素・気候変動対応に精通した専門性を有する人材育成、研修体系の構築	-
		社会からの評価上昇	脱炭素への取り組み及び開示の充実による社会からの評価向上に伴う取引先、求職者から選ばれる機会が増加	短-中	・ 気候変動への積極的な取り組み、情報開示の充実	-
		災害復旧支援のニーズ拡大	激甚災害被災後の対応として人材派遣、請負について新領域でのビジネスチャンス拡大	長	・ 地方自治体災害救援事務(ロジステック業務等や保険会社への審査支援業務への人材派遣、一部請負等)、災害復興ノウハウ蓄積、人材の獲得、体制整備	-